

令和元年度群馬県団地造成事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規 定 による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 団地造成事業収益	7,616,163,000	△ 1,922,276,000	0	5,693,887,000	5,694,264,500	377,500	
第1項 営業収益	7,613,531,000	△ 1,927,445,000	0	5,686,086,000	5,685,988,994	△ 97,006	
第2項 営業外収益	2,632,000	5,169,000	0	7,801,000	8,275,506	474,506	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,478 円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地方公営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 団地造成事業費用	6,681,974,000	△ 1,414,954,000	0	0	0	5,267,020,000	0	5,267,020,000	5,250,805,119	0	16,214,881	
第1項 営業費用	6,636,201,000	△ 1,429,081,000	0	0	0	5,207,120,000	0	5,207,120,000	5,192,891,742	0	14,228,258	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,406 円)
第2項 営業外費用	10,773,000	△ 781,000	0	0	0	9,992,000	0	9,992,000	8,006,022	0	1,985,978	
第3項 予備費	35,000,000	△ 35,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 特別損失	0	49,908,000	0	0	0	49,908,000	0	49,908,000	49,907,355	0	645	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 較 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 係 連 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 団地造成事業資本的収入	2,200,000	83,854,000	86,054,000	0	0	86,054,000	77,532,369	△ 8,521,631	
第 1 項 貸付金償還金	931,000	0	931,000	0	0	931,000	931,000	0	
第 2 項 雑 収 入	1,269,000	53,469,000	54,738,000	0	0	54,738,000	54,764,296	26,296	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,570,760 円)
第 3 項 受託工事収入	0	17,793,000	17,793,000	0	0	17,793,000	9,100,000	△ 8,693,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 827,272 円)
第 4 項 固定資産売却代金	0	12,592,000	12,592,000	0	0	12,592,000	12,737,073	145,073	(うち、仮受消費税及び地方消費税 876,654 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 団地造成事業資本的支出	2,545,662,000	△ 782,383,000	0	0	1,763,279,000	36,341,000	0	1,799,620,000	1,583,823,340	204,361,000	0	204,361,000	11,435,660	
第 1 項 土地造成費	1,454,981,000	△ 637,809,000	0	0	817,172,000	36,341,000	0	853,513,000	638,268,020	204,361,000	0	204,361,000	10,883,980	(うち、仮払消費税及び地方消費税 955,970 円)
第 2 項 開発調査費	50,000,000	△ 44,575,000	0	0	5,425,000	0	0	5,425,000	5,424,320	0	0	0	680	
第 3 項 業務設備整備費	550,000	0	0	0	550,000	0	0	550,000	0	0	0	0	550,000	
第 4 項 企業債償還金	439,200,000	1,000	0	0	439,201,000	0	0	439,201,000	439,200,000	0	0	0	1,000	
第 5 項 出資金及び貸付金	931,000	0	0	0	931,000	0	0	931,000	931,000	0	0	0	0	
第 6 項 利益剰余金繰出金	500,000,000	0	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	
第 7 項 予 備 費	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,506,290,971円は、企業債等償還積立金50,000,000円、建設改良積立金506,658,000円、別途積立金500,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金449,632,971円で補てんした。

令和元年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 分 譲 収 益			
(1) 産業団地分譲収益	5,238,727,576		
(2) 住宅団地等分譲収益	56,514,640		
(3) その他団地分譲収益	338,195,943	5,633,438,159	
2 営 業 雑 収 益		52,550,835	
3 造 成 原 価			
(1) 産業団地造成原価	4,498,754,389		
(2) 住宅団地等造成原価	46,463,110		
(3) その他団地造成原価	315,270,323	4,860,487,822	
4 団地資産管理費		332,358,514	
営 業 利 益			493,142,658
5 営 業 外 収 益			
(1) 財 務 収 益	2,572,363		
(2) 雑 収 益	5,685,682	8,258,045	
6 営 業 外 費 用			
(1) 財 務 費 用	4,502,411		
(2) 販売用土地評価損	739,739		
(3) 雑 損 失	202,006		
(4) 事業外資産管理費	274,739	5,718,895	2,539,150
経 常 利 益			495,681,808
7 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	49,907,355	49,907,355	△ 49,907,355
当 年 度 純 利 益			445,774,453
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			556,658,000
当年度未処分利益剰余金			1,002,432,453

令和元年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			3,352,388,706
(2) 団 地 造 成 勘 定			4,780,049,796
(3) 事 業 準 備 勘 定			<u>5,424,320</u>
事 業 資 産 合 計			8,137,862,822
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,189,482,567		
イ 建 物	405,607,852		
ウ 構 築 物	87,568,111		
エ 機 械 及 び 装 置	1,469,200		
オ 備 品	12,730,534		
カ 諸 装 置	<u>7,876,778</u>	2,704,735,042	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 394,455,561</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,310,279,481
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 使 用 権		1,044,237	
イ その他無形固定資産		<u>20,414</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,064,651
(3) 事 業 外 固 定 資 産		<u>507,559,935</u>	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			507,559,935
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 貸 付 金		3,349,180,000	
イ 出 資 金		<u>20,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,369,180,000</u>
固 定 資 産 合 計			6,188,084,067

科 目	金			額
3 流動資産				
(1) 現金預金			15,418,558,365	
(2) 未収金		835,616		
(3) 貸倒引当金		<u>△545,890</u>	289,726	
(4) その他流動資産			<u>110,000,000</u>	
流動資産合計				<u>15,528,848,091</u>
資産合計				<u><u>29,854,794,980</u></u>
負債の部				
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>172,800,000</u>		
企業債合計			172,800,000	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>308,086,598</u>		
引当金合計			308,086,598	
(3) 原価見返勘定			681,497,996	
(4) その他固定負債			<u>243,161,974</u>	
固定負債合計				1,405,546,568
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>254,600,000</u>		
企業債合計			254,600,000	
(2) 未払金			55,223,783	
(3) 未払費用			1,084,086	
(4) 預り金			204,333	
(5) 前受金			561,900,000	

科 目	金			額
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		18,478,029		
イ 法定福利費引当金		<u>3,550,394</u>		
引 当 金 合 計			<u>22,028,423</u>	
流動負債合計				895,040,625
6 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	50,000			
収益化累計額	<u>△47,500</u>	<u>2,500</u>		
長期前受金合計			<u>2,500</u>	
繰延収益合計				<u>2,500</u>
負債合計				<u><u>2,300,589,693</u></u>
資本の部				
7 資 本 金				
(1) 組入資本金			<u>26,122,089,563</u>	
資本金合計				26,122,089,563
8 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>2,000</u>		
資本剰余金合計			2,000	
(2) 利益剰余金				
ア 企業債等償還積立金		19,000,000		
イ 建設改良積立金		410,681,271		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,002,432,453</u>		
利益剰余金合計			<u>1,432,113,724</u>	
剰余金合計				<u>1,432,115,724</u>
資本合計				<u>27,554,205,287</u>
負債資本合計				<u><u>29,854,794,980</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 事業資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として23,308,277円を支給するため、退職給付引当金23,308,277円を使用した。